

事務事業名	自治会活動支援事業		所属部	総務部	所属課	総務課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	総務G	課長名 鐘撞 征司
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	杉原 美和	電話番号:0854-40-1021 (内線):2341
	目的・対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。		
	基本事業	〈004〉持続可能性の確保		予算科目	0:1:1:0:0:1 0:5:6:5:6:6	大事業名 中事業名 自治振興総務管理事業 自治会運営交付金
目的・対象	市民	意図	継続的に活動できる。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
自治会(自治会加入世帯)	維持、存続する。 活性化する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市内各自治会へ次の合計額を交付する。 (1) 組織維持運営分 自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の1/5相当額(高齢化率加算がある場合は1/4相当額) (2) 行政連絡分 行政連絡対価として世帯数区分に応じた額
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 交付金の算定、各自治会へ交付(6月末までに) 毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より交付金を行政連絡員制度と統合 議会からの意見等により交付金の算定方法の見直しを実施(平成30年度より) 自治会合併時の交付金減緩和措置の実施(令和2年度より)

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	85.0	84.6	84.4	83.8
地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	37.5	35.4	35.1	35.1

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
各町の交付金合計額	財源内訳	国庫支出金	千円			
大 東:9,991千円		県支出金	千円			
加 茂:4,318千円		地方債	千円			
木 次:7,612千円		その他	千円			
三刀屋:6,819千円		一般財源	千円	32,399	33,080	33,701
吉 田:1,404千円		事業費計	千円	32,399	33,080	33,701
掛 合:3,557千円						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	高齢化、後継者不足が進む中、協働のまちづくりや自治会活動に対する意欲の低下が懸念される。交付金交付により、自治会活動の活性化が見込まれるとともに、行政情報の円滑な連絡が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	各自治会への運営交付金は円滑に交付できた。 自治会加入率を低下させない対策が課題である。 平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から、自治会への事務依頼の方式への変更し、本事業と統合した。
③ 課題解決に向けた改革改善等	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の見直しについて検討していく。(行政連絡分) 自治会加入率を低下させない方策を検討する。